

# 入札説明書

下記に係る競争入札については、関係法令に定めるもののほか、本書によるものとする。

## 1 契約担当課

〒591-8505 堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2  
堺市上下水道局 総務部 経理課  
電話番号072-250-9139 FAX番号072-250-9146

## 2 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
量水器スクラップ
- (2) 売却する物件の種類及び数量  
「仕様書」の定めるところによる。
- (3) 保管場所  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2 堺市上下水道局本庁舎 駐車場棟倉庫
- (4) 引取り期限  
平成30年3月9日までとする。
- (5) 入札方式  
一般競争入札（紙入札）で執行する。

## 3 入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、以下のすべてを満たしていなければならない。

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱（平成16年制定。以下「登録要綱」という。）に基づく入札参加資格について、区分、業種、コード及び種目を「貸借・売払い 売払い 091002 水道メーター」で入札参加資格確認申請書の申請締切日（以下「参加申請締切日」という。）から開札日まで（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日まで）の間、有効な登録を有していること。
- (2) 登録要綱第3条第1項に定める市内業者。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当していないこと（同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く。）及び堺市上下水道局契約規程（昭和50年水道局管理規程第7号）第3条により準用する堺市契約規則（昭和50年規則第27号。以下「契約規則」という。）第3条の規定に該当しないこと。
- (4) 参加申請締切日から開札日まで（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日まで）の間に堺市上下水道局入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成16年制定）に基づく入札参加停止又は入札参加回避を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第199条に規定する更生計画認可の決定（旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (6) 参加申請締切日から開札日まで（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日まで）の間に堺市上下水道局契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）に基づく入札参加除外（以下「入札参加除外」という。）を受けている者でないこと。また、大阪府警察本部から堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（以下「府警からの通報等」という。）を受けた当該通報に係る

者でないこと。

- (7) 当該案件の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一案件に参加することはできない。）。
- (8) 組合とその組合員については、次のいずれにも該当しないこと。
  - ア 組合とその組合員が同時に本入札に入札参加資格審査申請を行っている場合
  - イ 本入札に入札参加資格審査申請している他の組合の組合員である場合
- (9) 入札説明書で指定する書類の全てを提出できること。
- (10) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に契約を履行できる者。

#### 4 入札参加資格審査申請に係る交付書類

入札参加資格審査申請に係る関係書類を、次のとおり無償で交付する。

- (1) 交付書類
  - ア 仕様書
  - イ 一般競争入札参加資格審査申請書
  - ウ 入札参加資格審査申請取下申出書
  - エ 請書案
  - オ 質疑書
  - カ 堺市暴力団排除条例の施行に伴う事業者からの「誓約書」の提出について
- (2) 交付方法
  - 当該案件の仕様書等の関係書類は、堺市上下水道局ホームページ（「契約・入札関係」のページ）からダウンロードすること。なお、窓口及び郵送等での交付は行わない。
- (3) 費用及び目的外使用の禁止
  - 仕様書等は無料とする。なお、仕様書等は当該案件の入札の積算、見積り以外の目的で使用してはならないこととし、入札終了後に破棄又は責任を持って管理すること。

#### 5 入札参加資格審査申請方法

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格審査申請を行い、入札参加資格の審査を受けなければならない。

- (1) 申請書類
  - ア 一般競争入札参加資格審査申請書
  - イ 組合員名簿の写し（組合で参加する者のみ提出すること。）
- (2) 申請受付期間
  - 公告の日から平成30年1月24日まで（ただし、市の休日（堺市の休日に関する条例（平成2年条例第20号）第2条第1項各号に掲げる日をいう。以下同じ。）を除く。）
- (3) 申請方法
  - 直接持参または郵送とする。
    - ア 直接持参の場合
      - 上記提出期限内の午前9時00分から午後5時00分まで（ただし、正午から午後1時00分までを除く。）に持参すること。
    - イ 郵送の場合
      - 上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記「1」まで電話連絡し、到達確認をすること。
- (4) 申請注意事項
  - ア 市が交付する仕様書、請書案等を熟読し、十分に検討の上で入札参加資格審査申請すること。なお、入札参加資格審査申請を取り下げの場合は、申請受付期間中に書面により申し出ること。
  - イ 入札参加資格審査申請に要する費用は申請者の負担とする。また、提出書類の返却は一切行わないものとする。
  - ウ 一般競争入札参加資格審査申請書等の記名、押印が必要な書類には、所在地、商号又は名称及び代表者職氏名を明記し、登録要綱第6条第1項第1号に規定する書面において届け出ている印鑑

- (以下「使用印鑑」という。)を指定箇所に鮮明に押印すること。
- エ 提出書類に虚偽の記載があった場合は、当該入札への参加を認めないものとし、市は、入札参加停止要綱に基づき、入札参加停止の措置を講じることができるものとする。
- オ 提出書類について市の担当者から説明を求められた場合は、必要な説明を行うこと。また、記載事項の補足書類の提出を求められた場合は、それに速やかに応じること。
- カ 組合とその組合員が「3 入札参加資格に関する事項(8)ア、イ」のいずれかの場合(以下「組合員の重複」という。)には、該当するすべての者について本入札への参加を認めないものとする。ただし、申請受付期間中に入札参加資格審査申請を取り下げ、組合員の重複が解消された場合は、この限りではない。

## 6 質疑応答

仕様書等の内容に関して質疑があるときは、次のとおり質疑を行うこと。

### (1) 提出方法

質疑書を電子メール又はFAXにより前記「1」へ送付すること。また、質疑書を提出した場合は、その旨を前記「1」まで電話連絡し、到達確認を行うこと。なお、電子メール送信の際、圧縮ファイル(拡張子:LZH、ZIP、CAB、TGZ、ARI、RAR、EXE等)でのファイル添付は認めないものとする。  
(経理課メールアドレス joungekei@city.sakai.lg.jp)

### (2) 提出受付期間

公告の日から平成30年2月2日まで(ただし、市の休日を除く。)

### (3) 回答方法

提出受付期間内に受け付けたすべての質疑内容及び回答を平成30年2月6日に堺市上下水道局ホームページに掲載する。なお、掲載時期については、前後する場合がある。  
堺市上下水道局ホームページ(「契約・入札関係」のページ)に掲載  
(アドレス [http://water.city.sakai.lg.jp/jigyousha/keiyaku\\_nyusatsu/index.html](http://water.city.sakai.lg.jp/jigyousha/keiyaku_nyusatsu/index.html))

## 7 入札参加資格の審査結果の通知

入札参加資格の審査の結果は、次のとおり通知する。また、入札参加資格を有すると認められた申請者(以下「合格者」という。)には、入札書等の入札に必要な書類も併せて交付する。なお、入札参加資格が認められなかった申請者(以下「不合格者」という。)には、審査結果の通知書に不合格とした理由を付すものとする。

### (1) 通知時期

平成30年1月30日頃、入札参加資格審査申請者に当該通知についての事前電話連絡をするので(この時点における口頭での入札参加資格の審査の結果の通知は、一切行わないものとする。)、平成30年2月1日までに当該通知を受領すること。

### (2) 通知方法

前記「1」の窓口で書面により通知する。

### (3) 交付書類

- ア 一般競争入札参加資格審査結果通知書
- イ 委任状
- ウ 入札辞退届

(4) 不合格者は、不合格とされた理由について説明を求めることができるので説明を求める場合は、平成30年2月6日の午後5時00分までに前記「1」にその旨を記載した書面を提出すること。なお、不合格者であっても提出書類及び申請に要する費用の返却はしないものとする。

(5) 合格者としての通知をした日から入札日までの間に入札参加資格を満たさなくなった者については、合格者としての決定を取り消し、その理由を付して書面により通知する。

(6) 入札参加資格審査申請の審査の結果、合格者が1者に満たない場合は、当該入札は中止する。

## 8 現物確認

合格者は、一般競争入札参加資格審査結果通知書の配布時に売却物件の現物確認を行えるものとする。なお、現物の確認場所は、「2 入札に付する事項(3) 保管場所」に記載の場所とする。

## 9 入札に参加できない者

入札に参加できない者は、次のとおりとする。

- (1) 不合格者
- (2) 合格者としての決定の通知を受けた後、入札までの間に入札参加資格を満たさなくなった者

## 10 入札の中止等

合格者が1者に満たない場合のほか、不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止、又は入札期日を延期することがある。

## 11 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時  
平成30年2月15日 午後2時00分
- (2) 入札及び開札の場所  
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2  
堺市上下水道局本庁舎4階 入札室
- (3) 入札方法  
入札者は、前記(1)の入札及び開札の日時に(2)の場所に出席して所定の入札書(当日交付)をもって応札すること。
- (4) 入札書に記載する金額  
入札は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札金額」という。)に入札金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 12 入札に参加する者に関する注意事項

- (1) 入札に参加する者は、入札者又はその代理人とする。ただし、代理人が参加する場合は、入札に関する一切の権限の委任を受けなければならないが、当該委任を受けた者は、入札執行前に委任状を提出しなければならない。
- (2) 入札者が入札に参加する場合は使用印鑑、代理人が入札に参加する場合は委任状及び委任状において届け出る受任者印(以下「受任者印」という。)をそれぞれ持参すること。
- (3) 次のいずれかに該当する場合は、入札に参加することができない。
  - ア 入札時間に遅刻したとき。
  - イ 入札者が入札に参加する場合にあつては、使用印鑑を持参しないとき。
  - ウ 代理人が入札に参加する場合にあつては、委任状及び受任者印を持参しないとき。
- (4) 入札場所への入場は、入札者1者につき1名に限るものとする。
- (5) 入札場所への入場は、本市入札執行担当者、契約担当課の職員、入札者又はその代理人以外の者は入場できないものとする。
- (6) 入札場所に入場した者は、入札開始後は特にやむを得ない理由があると認められる場合のほか、本市入札執行担当者の指示があるまで退場することができないものとする。

## 13 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本市が交付した入札書を用いないで入札したとき。
- (2) 本市が定める提出方法以外の方法で入札書を提出したとき。
- (3) 入札書の記入事項について、必要な文字を欠き、又は判読できないとき。
- (4) 入札書に記名押印がないとき。
- (5) 入札金額を改ざんし、又は訂正したとき。
- (6) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

- (7) 数人で共同して入札したとき。
- (8) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (9) 入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。
- (10) 再度入札で代理人が入札する場合において、委任状を提出しないとき。
- (11) 再度入札において、前回最高入札金額と同額以下の金額を入札したとき。
- (12) 鉛筆等訂正容易な筆記用具を用いて入札書へ記入したとき。
- (13) その他入札に関する条件に違反したとき。

#### 14 入札の辞退等

- (1) 入札を辞退する場合は、入札辞退届を提出すること。
- (2) 入札執行中に入札を辞退しようとするときは、記名押印した入札書に「辞退」と明記の上、入札箱に投函すること。
- (3) 当該入札を辞退したことを理由として、以後の入札参加等に不利益な取扱いを行わないものとする。

#### 15 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上あった場合は、施行令第167条の9の規定に基づき、くじを引かせて落札者を決定する。

#### 16 再度入札

- (1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、施行令第167条の8に規定する再度入札（以下「再度入札」という。）を行うものとする。
- (2) 再度入札に参加することができる者（以下「再度入札参加者」という。）は、再度入札に付す直前の入札に参加した者とする。ただし、その直前の入札において入札を無効とされた者又は辞退した者は参加することができないものとする。
- (3) 再度入札は1回までとする。

#### 17 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書

- (1) 誓約書の提出  
落札者は、落札決定日の翌日から起算して7日（市の休日を除く。）以内に、暴力団員又は暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書（本市様式、堺市上下水道事業管理者あてのもの。以下単に「誓約書」という。）を前記「1」へ提出すること。
- (2) 上記（1）について、誓約書を提出期限内に提出しない者が行った入札については、入札を無効とし、その旨の通知を行うものとする。なお、この場合においても、申請に要する費用の返却はしないものとする。
- (3) 上記（2）に規定する通知を受けた者は、入札を無効とされた理由について、説明を求めることができるので、説明を求める場合は、上記（2）に規定する通知を行った翌日から起算して2日後（市の休日を除く。）の午後5時までに前記「1」へその旨を記載した書面を提出すること。
- (4) 上記（1）の誓約書を提出しない者に対し、入札参加停止を講じることができるものとする。

#### 18 入札参加資格を満たさなくなった入札参加者、落札候補者又は落札者について

- (1) 上下水道事業管理者は、開札（再度入札を行った場合においては、再度入札の開札）から落札決定までの期間において、入札参加者又は落札候補者が前記「3」に掲げる要件を満たさなくなった場合は、落札者とししないものとする。
- (2) 上下水道事業管理者は、落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次のアに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次のイ又はウに該当した場合は契約を締結しない。
  - ア 前記「3」に掲げる要件を満たさなくなった場合（次のイ又はウに該当する場合を除く。）
  - イ 入札参加除外を受けた場合
  - ウ 府警からの通報等があった場合

## 19 入札保証金及び違約金に関する事項

入札保証金は契約規則第14条の2第3号の規定に基づき免除とする。ただし、落札者が次のいずれかに該当した場合は、落札金額の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

- (1) 正当な理由なく期限までに契約を締結しない場合
- (2) 前記「18(2)」の理由により契約を締結しない場合

## 20 契約条項等を示す場所

契約条項等については、以下のとおり閲覧できる。

- (1) 入札・契約に係る条例・規則等

以下のアドレスにおいて閲覧できる。

堺市上下水道局ホームページ

物品調達、業務委託・役務の提供、賃借・売払い・電気等 関係例規等のページ

[http://water.city.sakai.lg.jp/soshikikarasagasu/soumu/keiri/jigyousha/youshiki/buppin\\_itaku/buppinitaku\\_reiki/index.html](http://water.city.sakai.lg.jp/soshikikarasagasu/soumu/keiri/jigyousha/youshiki/buppin_itaku/buppinitaku_reiki/index.html)

- (2) 請書及び仕様書等

堺市上下水道局ホームページの当該案件の掲載画面において閲覧することができる。

## 21 契約手続に関する事項

- (1) 当該入札による契約締結は、請書の作成を要するものとする。
- (2) 落札者は本市が発行する納入通知書により、下記の払込期限までに代金を所定の金融機関に一括して払い込むこと。  
払込期限 平成30年2月26日
- (3) 落札者は代金支払い後、領収書の原本を前記「1」へ提示し、本市の代金納入確認を受けた翌日以降、「2 競争入札に付する事項(4) 引取り期限」に記載の期限までにスクラップを引き取ること。
- (4) 契約保証金は、契約金額を乗じて得た金額の100分の10以上とする。ただし、契約規則第30条の2に該当する場合は、契約保証金を免除する場合がある。
- (5) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (6) 契約締結に当たっては、地方自治法、施行令等の関係法令、契約規則等を遵守すること。